



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 10 日

上場会社名

岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704

本社所在都道府県

(URL <http://www.iwatsu.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 社長執行役員 氏名 石橋 義之

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員

TEL (03) 5370 - 5111

企画部長 氏名 川田 義広

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 10 日

配当支払開始日

平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,754	△ 10.3	△ 184	—	△ 78	—
17年9月中間期	14,216	△ 12.9	△ 300	—	△ 173	—
18年3月期	28,456		△ 369		83	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	△ 103	—	△ 1.03	
17年9月中間期	△ 211	—	△ 2.10	
18年3月期	165		1.65	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 100,615,511 株 17年9月中間期 100,642,850 株 18年3月期 100,636,485 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	31,197		18,469		59.2		183.58	
17年9月中間期	32,628		18,202		55.8		180.87	
18年3月期	32,082		18,777		58.5		186.62	

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 100,608,555 株 17年9月中間期 100,635,197 株 18年3月期 100,622,467 株

②期末自己株式数 18年9月中間期 194,892 株 17年9月中間期 168,250 株 18年3月期 180,980 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	29,000		700		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

6円96銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	0.00	0.00	0.00
19年3月期(実績)	0.00	—	2.50
19年3月期(予想)	—	2.50	

※ 上記業績予想に関する事項は、添付資料の連結6ページを参照してください。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

資産の部							
科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末		対前事業年度増減
	H17.9.30現在		H18.9.30現在		H18.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	16,944	51.9 %	14,385	46.1 %	15,336	47.8 %	951
現金及び預金	4,738		3,027		3,180		153
受取手形	1,159		1,393		1,089		304
売掛金	6,510		5,784		7,279		1,495
製品及び商品	1,092		1,393		1,407		14
材料	306		341		345		4
仕掛品	653		772		520		252
貯蔵品	359		361		345		16
繰延税金資産	369		316		361		45
関係会社短期貸付金	501		739		440		299
未収入金	1,225		216		346		130
その他	41		47		38		9
貸倒引当金	12		8		18		10
固定資産	15,683	48.1 %	16,812	53.9 %	16,746	52.2 %	66
(有形固定資産)	(3,136)	(9.6 %)	(3,028)	(9.7 %)	(3,070)	(9.6 %)	(42)
建物	1,694		1,693		1,717		24
構築物	60		59		57		2
機械及び装置	111		95		100		5
車両及び運搬具	3		2		3		1
工具器具及び備品	1,222		1,133		1,150		17
土地	41		41		41		-
建設仮勘定	3		2		-		2
(無形固定資産)	(1,900)	(5.8 %)	(2,545)	(8.2 %)	(2,296)	(7.1 %)	(249)
ソフトウェア・その他	1,900		2,545		2,296		249
(投資その他の資産)	(10,646)	(32.7 %)	(11,238)	(36.0 %)	(11,379)	(35.5 %)	(141)
投資有価証券	2,380		2,074		2,416		342
関係会社株式	5,986		6,744		6,691		53
関係会社長期貸付金	1,346		1,473		1,324		149
長期前払費用	25		5		19		14
その他	1,114		1,061		1,087		26
貸倒引当金	207		122		159		37
資産合計	32,628	100.0 %	31,197	100.0 %	32,082	100.0 %	885

(単位：百万円：未満切捨)

負債の部							
科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度末		対前事業年度増減 金額
	H17.9.30現在		H18.9.30現在		H18.3.31現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	8,266	25.3 %	6,396	20.5 %	7,071	22.1 %	675
買掛金	2,502		2,347		2,954		607
短期借入金	975		351		470		119
一年以内償還予定社債	792		224		192		32
関係会社短期借入金	1,166		1,471		1,143		328
未払金	873		199		285		86
未払費用	1,011		879		1,014		135
未払法人税等	29		30		34		4
従業員賞与引当金	450		410		430		20
製品保証引当金	189		164		186		22
その他	277		318		359		41
固定負債	6,159	18.9 %	6,331	20.3 %	6,233	19.4 %	98
社債	224		-		128		128
長期借入金	758		1,007		624		383
退職給付引当金	4,447		4,615		4,611		4
役員退職慰労引当金	109		90		109		19
繰延税金負債	619		619		759		140
負債合計	14,426	44.2 %	12,728	40.8 %	13,304	41.5 %	576
資本の部							
資本金	6,025	18.5 %	-	-	6,025	18.8 %	-
(資本剰余金)	(6,942)	(21.3 %)	(-)	(-)	(6,942)	(21.6 %)	(-)
資本準備金	6,942	21.3 %	-	-	6,942	21.6 %	-
(利益剰余金)	(4,497)	(13.8 %)	(-)	(-)	(4,874)	(15.2 %)	(-)
利益準備金	1,037	3.2 %	-	-	1,037	3.2 %	-
任意積立金	3,284	10.1 %	-	-	3,284	10.3 %	-
中間(当期)未処分利益	175	0.5 %	-	-	553	1.7 %	-
その他有価証券評価差額金	767	2.3 %	-	-	969	3.0 %	-
自己株式	30	0.1 %	-	-	34	0.1 %	-
資本合計	18,202	55.8 %	-	-	18,777	58.5 %	-
負債・資本合計	32,628	100.0 %	-	-	32,082	100.0 %	-

(単位：百万円：未満切捨)

純資産の部							
科目	前中間会計期間末 H17.9.30現在		当中間会計期間末 H18.9.30現在		前事業年度末 H18.3.31現在		対前事業年度増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	株主資本	-	-	17,701	56.7 %	-	
資本金	-	-	6,025	19.3 %	-	-	-
（資本剰余金）	(-)	(-)	(6,942)	(22.2 %)	(-)	(-)	(-)
資本準備金	-	-	6,942	22.2 %	-	-	-
（利益剰余金）	(-)	(-)	(4,771)	(15.3 %)	(-)	(-)	(-)
利益準備金	-	-	1,037	3.3 %	-	-	-
その他利益剰余金	-	-	3,734	12.0 %	-	-	-
別途積立金	-	-	3,284	10.5 %	-	-	-
繰越利益剰余金	-	-	450	1.5 %	-	-	-
自己株式	-	-	37	0.1 %	-	-	-
評価・換算差額等	-	-	767	2.5 %	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	767	2.5 %	-	-	-
純資産合計	-	-	18,469	59.2 %	-	-	-
負債純資産合計	-	-	31,197	100.0 %	-	-	-

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

科目	前中間会計期間末 H17.9.30現在		当中間会計期間末 H18.9.30現在		前事業年度末 H18.3.31現在		対前事業年度増減 金額
	金額	金額	金額	金額			
	有形固定資産の減価償却累計額	16,297	16,516	16,502	14		
担保提供資産	1,221	1,180	1,270	90			
投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券	109	27	40	13			
保証債務残高	10	10	10	-			
受取手形割引残高	8	11	5	6			
期末日満期手形受取手形	-	185	-	185			

2. 中間損益計算書

(単位：百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		対前中間 会計期間 増減	前事業年度	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		14,216	100.0 %	12,754	100.0 %	1,462	28,456	100.0 %
売上原価		10,426	73.3 %	8,646	67.8 %	1,780	20,336	71.5 %
販売費及び一般管理費		4,090	28.8 %	4,292	33.6 %	202	8,489	29.8 %
営業損失		300	2.1 %	184	1.4 %	116	369	1.3 %
営業外収益		321	2.3 %	328	2.6 %	7	813	2.9 %
受取利息及び配当金		72		144		72	339	
不動産賃貸収入		151		146		5	297	
為替差益		64		-		64	119	
その他の営業外収益		33		37		4	57	
営業外費用		193	1.4 %	222	1.8 %	29	360	1.3 %
支払利息		22		15		7	40	
不動産賃貸費用		136		142		6	270	
棚卸資産処分損		-		31		31	-	
為替差損		-		3		3	-	
その他の営業外費用		34		28		6	50	
経常利益(損失)		173	1.2 %	78	0.6 %	95	83	0.3 %
特別利益		3	0.0 %	42	0.3 %	39	168	0.6 %
固定資産売却益		3		-		3	3	
投資有価証券売却益		-		-		-	165	
貸倒引当金戻入益		-		42		42	-	
特別損失		34	0.2 %	14	0.1 %	20	63	0.2 %
固定資産売却損		6		-		6	6	
固定資産廃却損		19		14		5	28	
投資有価証券売却損		-		-		-	1	
関係会社支援損		-		-		-	20	
特別退職金		7		-		7	7	
税引前中間(当期)純利益(損失)		203	1.4 %	50	0.4 %	153	188	0.7 %
法人税、住民税及び事業税		7	0.1 %	7	0.1 %	-	15	0.1 %
法人税等調整額		-	-	44	0.3 %	44	7	0.0 %
中間(当期)純利益(損失)		211	1.5 %	103	0.8 %	108	165	0.6 %
前期繰越利益		387		-		387	387	
中間(当期)未処分利益		175		-		175	553	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円：未満切捨）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	6,025	6,942	1,037	3,284	553	34	17,808	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失					103		103	
自己株式の取得						3	3	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	103	3	106	
平成18年9月30日残高	6,025	6,942	1,037	3,284	450	37	17,701	

（単位：百万円：未満切捨）

	株主資本		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	969	969	18,777
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			103
自己株式の取得			3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	201	201	201
中間会計期間中の変動額合計	201	201	308
平成18年9月30日残高	767	767	18,469

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。
- (2) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ 時価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっています。
なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。
なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。
- (3) 長期前払費用 定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 従業員賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 製品保証引当金
無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。
過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による必要額を引当てています。
なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰り入れを行っていません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,469百万円です。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

4. リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っていますので記載を省略しています。

5. 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 売上高内訳

（単位：百万円：未満切捨）

区分	前中間会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)			当中間会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)			前事業年度 (H17.4.1~H18.3.31)	
	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)	対前年同期 増減率(%)	金額	構成比 (%)
情報通信部門	10,739	75.5 %	15.0 %	9,101	71.4 %	15.3 %	21,338	75.0 %
産業計測部門	1,362	9.6 %	3.9 %	1,506	11.8 %	10.6 %	2,810	9.9 %
電子製版機部門	2,114	14.9 %	6.6 %	2,146	16.8 %	1.5 %	4,306	15.1 %
合計	14,216	100.0 %	12.9 %	12,754	100.0 %	10.3 %	28,456	100.0 %
輸出(内書)	1,157	8.1 %	11.0 %	1,098	8.6 %	5.0 %	2,206	7.8 %